

地域の経済動向分析

令和5年3月 大槌商工会

RESAS（地域経済分析システム）等を活用して、地域経済の動向をデータとして分析公表します。

1 商工業者・小規模事業者の推移

	平成21年経済センサス		平成24年経済センサス		平成28年経済センサス		令和元年経済センサス	
	商工業者数	小規模事業者数	商工業者数	小規模事業者数	商工業者数	小規模事業者数	商工業者数	小規模事業者数
鉱業	1	0	1	0	2	0	3	1
建設業	79	76	22	21	46	43	52	48
製造業	65	46	25	18	42	30	42	31
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	1	1	2	2	2	2
情報通信業	1	1	0	0	4	3	5	5
運輸業	14	14	3	3	9	8	10	8
卸売業、小売業	240	200	61	44	125	97	115	83
金融業、保険業	8	5	3	2	5	5	5	5
不動産業	57	56	7	7	9	9	9	9
学術研究、専門技術サービス	9	9	4	3	8	8	8	8
宿泊業、飲食サービス業	95	76	10	3	49	42	42	41
生活関連サービス業、娯楽業	87	86	20	20	50	49	42	41
教育学習支援業	12	11	2	2	2	2	2	2
医療、福祉	8	8	0	0	3	3	5	5
複合サービス事業	8	7	5	4	7	6	7	6
他サービス業	25	16	5	3	13	7	20	10
合計	710	612	168	132	376	314	369	300

令和元年経済センサスと平成28年経済センサスを比較すると、建設業などが増加しましたが、卸売業、小売業と宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業が減少したことにより商工業者数、小規模事業者数は減少しています。

2 生産分析・労働生産性

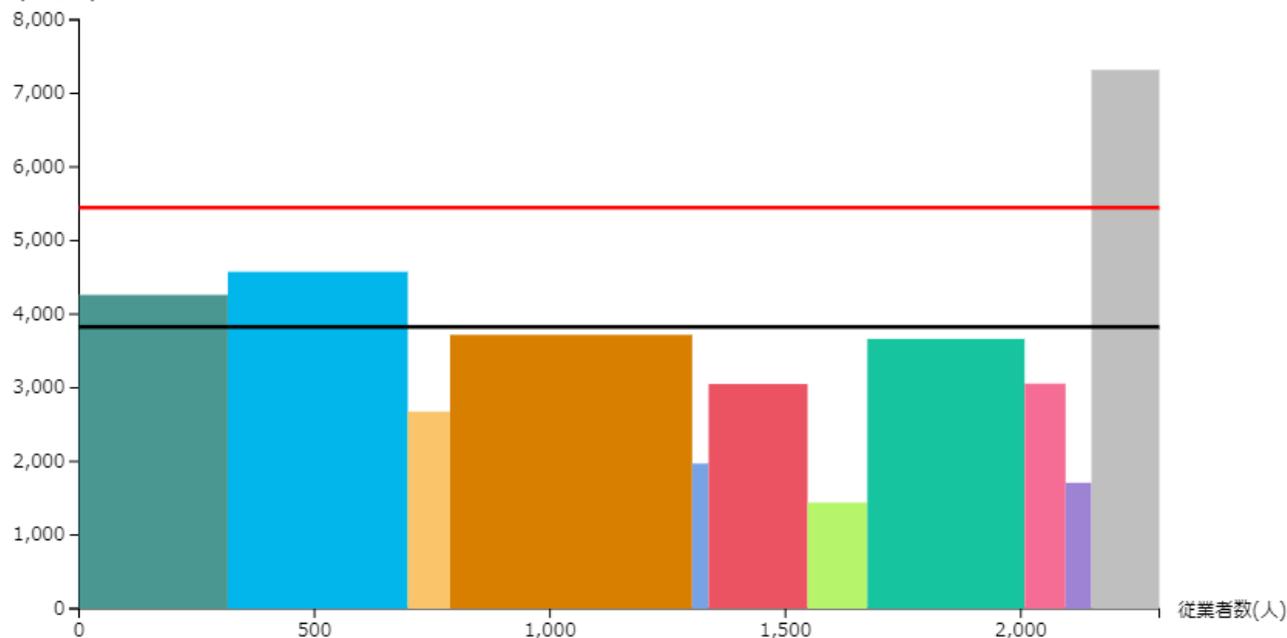
従業者と労働生産性から見る付加価値額

岩手県大槌町

2016年

- 全国の平均労働生産性 : 5,448.97 (千円/人)
- 指定地域の平均労働生産性 : 3,827.38 (千円/人)

労働生産性(千円/人)



産業	労働生産性 (千円/人)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)
建設業	4,262.66	316	1,347
製造業	4,575.92	382	1,748
運輸業, 郵便業	2,677.78	90	241
卸売業, 小売業	3,719.84	514	1,912
不動産業, 物品賃貸業	1,971.43	35	69
宿泊業, 飲食サービス業	3,052.38	210	641

産業	労働生産性 (千円/人)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)
生活関連サービス業, 娯楽業	1,440.94	127	183
医療, 福祉	3,664.67	334	1,224
サービス業 (他に分類されないもの)	3,057.47	87	266
その他	1,709.09	55	94
秘匿・格付け不能等	7,319.44	144	1,054

「その他」に含まれる産業の内訳

産業	労働生産性 (千円/人)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)
金融業, 保険業	2,166.67	6	13
学術研究, 専門・技術サービス業	1,400.00	20	28
教育, 学習支援業	2,058.82	17	35
複合サービス事業	1,416.67	12	17

【出典】

総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工

地域経済循環分析 <http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html> によると、2018年度の産業別生産額は2次産業（625億円）、3次産業（303億円）、1次産業（16億円）の順となっています。なお、1人当たりの労働生産性を産業分類別にグラフ化すると、全産業とも全国平均に達しておらず、労働生産性を高める余地があると認められます。ただし、最新データである2016年は復興事業の影響を受けているものと考えられます。

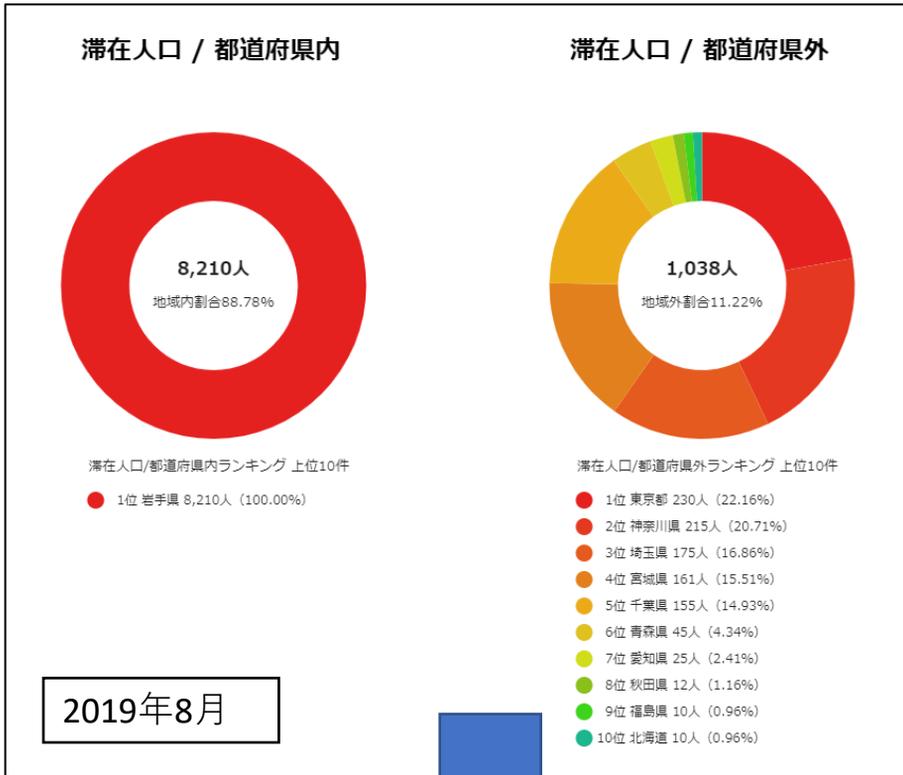
3 コロナ禍における人流の変化

RESAS「From-to分析」（滞在人口）を活用し、コロナ前、コロナ禍の平日、休日の人流の変化をグラフ化しました。

【出典】

株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」
総務省「国勢調査」

滞在人口の地域別構成割合
都道府県 → 大槌町（8月の休日14時）



コロナ前の2019年は、復興事業による県外からの流入の影響もありますが、滞在人口のうち1割強は県外からの方でした。
コロナ禍の2021年になると、県外の割合が大きく減り、県内からの滞在人口が増えています。
これは、コロナ禍による諸規制の影響で、外出を控えたことにより、県外からの流入がなかったことと、町内からの流出が少なかったことにあると考えられます。
このデータは観光関連の業種が新型コロナウイルス感染症の影響があったことを示すものです。

